

令和8年度事業計画

当センターは、公共事業の円滑な執行と、建設関連産業の発展に資するため、令和8年度においても、研修、試験及び発注者支援（受託）の3事業を予定しています。

「研修事業」においては、県土木技術職員及び市町村職員はもとより、広く建設産業全般に携わる専門技術者の技術水準の向上及び育成を図るため発注者や受注者を対象とした各種の研修を来年度も引き続き実施してまいります。

令和元年度から実施している初任者を対象とした建設業初任者実務研修についても、建設業における若手技術者の人材確保・育成を図るため引き続き実施してまいります。

「試験事業」については、建設工事の品質確保と信頼性の向上のため、コンクリートやアスファルトなど工事に使用する各種資材の試験を行ってまいります。

「発注者支援（受託）事業」については、県及び市町村の技術職員の不足や、ベテラン職員の退職に加え、若手職員の減少により技術の伝承が難しくなっている状況、さらには国土強靱化や半導体関連企業の進出により県内公共事業が拡大していく状況を踏まえ、事業を円滑かつ効率的に執行するため、工事の積算、設計等支援、総合評価事前登録補助、市町村橋梁定期点検代行業務などを引き続き実施してまいります。

（令和8年度計画及び過去の実績 令和7年度は見込み）

業務別 年度	①研修事業		②試験事業		③発注者支援事業		合計(①+②+③)	
	受講者数	金額 (千円)	試験本数	金額 (千円)	契約件数	金額 (千円)	金額 (千円)	前年比 対比
R1年度	3,695	56,118	45,180	114,895	8	44,622	215,635	70.8%
R2年度	1,877	37,626	40,141	105,787	7	48,058	191,471	88.8%
R3年度	2,792	48,416	38,432	105,601	9	72,465	226,482	118.3%
R4年度	3,019	49,491	41,511	107,000	10	97,299	253,790	112.1%
R5年度	4,035	62,162	37,153	99,198	9	83,423	244,783	96.5%
R6年度	4,036	55,883	33,029	93,124	14	153,110	302,117	123.4%
R7年度 (見込)	3,872	51,736	33,000	95,700	14	134,725	282,161	93.4%
R8年度 (予定)	4,151	56,164	29,500	95,700	18	152,600	304,464	—

注) 研修事業の金額は、研修受講収入、研修支援業務収入、テキスト販売収入を、また、試験事業の試験本数及び金額は、共同試験場への委託による試験本数及び金額を含んでいます。発注者支援（受託）事業の件数及び金額は、積算及び現場監督業務、技術審査照査等業務、橋梁点検代行業務等の契約件数・金額です。

1 研修事業について

公共事業において活用されている技術等は、道路、河川、港湾、都市計画、下水道、砂防など多岐多様な分野にわたっており、その内容は高度化・複雑化しておりますが、業務に携わる土木技術職員には、これらの分野全般についての基礎知識はもとより、担当分野についての専門知識を有していることが求められています。

一方、近年の新規採用者の増加と相反して、現場における技術研鑽機会の減少による技術力低下が懸念される中、災害の激甚化、頻発化をはじめ土木構造物等の品質確保や老朽化対策が緊急の課題となっています。

これらの状況を踏まえ、当センターでは、「建設工事の適正かつ円滑な施行」と「建設関連業界の健全な発展」を促進するために、県・市町村及び建設産業職員の人材育成を目的とした技術研修を行います。

目的達成のために、表1のとおり初級者を対象とする基礎実務や技術力の向上を図る共通実務、作業を体験し技術習得を行う体験実務、キャリアアップを目指す専門実務など体系的な研修を計画しています。

具体的に来年度は、既存の研修を大幅に再編するとともに、受講者の方がさらなる自己研鑽及び実務の円滑が行えるよう、論理的思考や設計の根拠となる基本的事項等の習得に向け、新規研修として、一般研修で「一級土木施工管理技士」、「道路計画・設計及び都市計画」、「河川計画設計」、「会計検査」の4つを、実務研修で「ZOOM 設定・基本操作」、「遠隔臨場設定・基本操作」の2つを追加し充実しました。

研修の受講者数については、令和7年度の実績数を参考に想定した数を設定しております。

また、オンラインによる講義や受講も積極的に取入れ、講師の方や受講者の方の利便性向上も実施する予定です。

【計画策定経緯】

R7. 4 ～R7. 11 受講者アンケート

R7. 11～R7. 12 県・市町村及び建設業協会等関係機関に

「令和8年度研修事業に対する要望・意見等」聴取

R8. 2. 3 研修担当者協議会

表1 研修体系

コース名	内容	研修名	対象
基礎実務	初級者を対象に実務に必要な基礎を作る	土木の基礎、積算の基礎、○工事測量初級（1年目）、○施工管理（～3年目）、○災害復旧実務（～3年目）、発注者実務（基本編）、建築積算、建設業初任者実務、●一部研修（2～7年目）（関係法令と公物管理）	専門職採用後 1～7年程度
共通実務	調査設計及び工事管理に関する技術力の向上を図る	地質調査、擁壁工、軟弱地盤対策・切土・斜面安定工、公共建築工事の施工管理、公共事業と安全管理、インフラDX、会計検査、新技術・新工法、●二部研修（8～13年目）（都市計画・砂防）、●二部研修（11～19年目）（建築）	専門職採用後 実務経験 2年程度以降
体験実務	実務作業を体験し技術修得を行う	電子納品検収（土木・建築）、電子納品作成、JW-CAD、BV-CAD、Zoom操作、遠隔臨場、BIMCIM	随時
専門実務（1）	基礎材料の知識を修得する	コンクリート（新設）、アスファルト舗装	専門職採用後 実務経験 1年程度以降
専門実務（2）	維持補修方法等の知識を修得する	コンクリート（補修）、橋梁の補修・補強、道路施設の補修・補強、河川施設の補修・補強、橋梁点検	随時
専門実務（3）	様々な専門分野の知識を修得する	森林土木、PC上部工の施工管理、農業土木、砂防実務、下水道、港湾・海岸、公園緑地、橋梁の計画・設計、河川計画・設計、道路計画・設計及び都市計画	随時
資格取得支援	国家資格等の取得を支援する	1級土木施工管理技士受験準備講習会 2級土木施工管理技士受験準備講習会	随時

※土木技術県職員必須研修

【1年目：毎年開催】○工事測量初級

【～3年目：毎年開催】○施工管理、○災害復旧実務

【2～7年目：6年周期】●一部研修（関係法令と公物管理）

【8～13年目：6年周期】●二部研修（都市計画・砂防）

※建築系技術県職員必須研修

【11～19年目：3年周期】●二部研修（建築）

表2 研修計画

No.	研 修 名	対 象 者	受 講 者				日数
			県	市町村	建設業等	計	
1	土木の基礎(初級)	県(1年目対象)・市町村・建設業等	40	50	50	140	1
2	工事測量初級(受・発注者)	県(1年目必須)・市町村・建設業等	35	25	58	118	3
3	施工管理(受・発注者)	県(～3年目必須)・市町村・測量業・建設業等	60	40	230	330	3
4	積算の基礎(初級)	県(新採対象)・市町村・建設業等	60	50	50	160	1
5	公共事業と安全管理	県・市町村・測量業・建設業等	20	20	100	140	1
6	災害復旧実務	県(～3年目必須)・市町村・測量業等	21	36	61	118	2
7	1級土木施工管理技士受験準備講習会	全業種	5	5	60	70	3
8	発注者実務(基本編)	県(1年目対象)・市町村職員限定	30	30		60	1
9	地質調査	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	50	50	50	150	1
10	擁壁工設計	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	30	30	40	100	1
11	軟弱地盤対策工・地理土工・斜面安定工設計	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	30	30	40	100	1
12	コンクリートの打設と品質管理	県・市町村・測量業・建設業等	30	30	90	150	1
13	コンクリートの補修と品質管理	県・市町村・測量業・建設業等	30	30	90	150	1
14	橋梁の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	30	30	50	110	1
15	公共建築工事の施工管理	県・市町村・建築業等	10	25	75	110	1
16	会計検査	県・市町村・測量業・建設業等	30	30	40	100	1
17	道路施設の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	40	30	20	90	1
18	河川施設の補修・補強	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	40	30	20	90	1
19	舗装(受・発注者)	県・市町村・測量業・舗装業・建設業等	20	25	165	210	2
20	農業土木	県・市町村・土地改良・測量業等	13	17	40	70	1
21	砂防実務	県・市町村・測量業等	7	4	49	60	1
22	2級土木施工管理技士受験準備講習会	全業種	0	5	65	70	3
23	橋梁の計画・設計	県・市町村・測量業等	10	10	30	50	1
24	公園緑地	県・市町村・測量業・建設(造園)業等	10	10	40	60	1
25	河川計画・設計	県・市町村・測量業等	30	30	40	100	1
26	港湾・海岸	県・市町村・測量業・建設業等	4	6	70	80	1
27	建築積算	県・市町村・建築業等	5	5	60	70	1
28	道路計画・設計及び都市計画	県・市町村・測量業等	30	30	40	100	1
29	P C 上部工の施工管理	建設業(A 1)等	5	5	40	50	1
30	都市計画・砂防(二部研修)	県(指定)・市町村・測量業等	30	10	10	50	1
31	森林土木	県・市町村・測量業等	10	19	41	70	1
32	インフラD X	県・市町村・測量業・地質業・建設業等	20	5	115	140	1
33	橋梁点検(資格更新)	測量設計業等			70	70	1
34	橋梁点検	県・市町村・測量業等	3	4	63	70	2
35	建築(二部研修)	県(指定)・市町村・測量業等	20	5	5	30	1
36	関係法令と公物管理(一部研修)	県(指定)・市町村・測量業等	40	10	10	60	1
37	新技術・新工法	県・市町村・測量業・建設業等	10	10	70	90	1
38	下水道	県・市町村・測量業・建設業等	5	10	65	80	1
39	建設業初任者実務	建設業初任者	0	0	10	10	4
40	電子納品作成・検収	県・市町村・建設業等	20	10	60	90	5
41	J W - C A D (初級・中級)	市町村・建設業等		15	40	55	3
41	B V - C A D (初級・中級)	県・市町村・建設業等	35	10	30	75	4
41	Z o o m 設定・基本操作	建設業・測量業等			35	35	2
42	遠隔臨場設定・基本操作	県・市町村・建設業等	5	5	10	20	1
合計			923	831	2,397	4,151	68

表3 年度別研修受講者数

受講者内訳	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度 (計画)
県職員	495	205	336	530	486	671	603	923
市町村職員	583	131	340	351	617	591	534	831
建設業等職員	2,617	1,541	2,116	2,138	2,932	2,774	2,409	2,397
合 計	3,695	1,877	2,792	3,019	4,035	4,036	3,546	4,151

表4 令和8年度計画内訳(千円)

研修事業収入	金 額
研修受講	29,149
研修支援業務	25,416
テキスト販売	1,600
合 計	56,164

表5 5年間の研修収入(千円)

年度別	金 額
R 3 年度	48,400
R 4 年度	49,491
R 5 年度	62,162
R 6 年度	55,883
R 7 年度(見込)	51,736

2 試験事業について

試験事業は、県内の建設工事の資材について適切な品質を確保するため、関係業界から派遣されたコンクリート、アスファルト及び土質試験に関する専門技術者を中心に、各種基準（JIS や日本道路協会が定めた基準）に則り、これまでどおり厳格で正確な試験を実施して参ります。また、県内建設産業が求める高度な試験ニーズに対応でき、信頼される試験機関として存立するよう、職員の技術研鑽や試験機器の充実などに務めて参ります。

なお、令和8年度の収入額については、令和7年度収入見込みと同額を見込んでいます。

表6 令和8年度計画内訳

年度 試験種別	R08年度計画	
	本 数	金額(千円)
アスファルト関係	3,800	33,100
コンクリート関係	22,500	34,000
土質関係	350	26,000
その他の試験	350	1,800
計	27,000	94,900
その他(証明書代他)	—	100
小 計	27,000	95,000
(委託)コンクリート試験	2,500	700
合 計	29,500	95,700

表7 試験収入の推移 (千円)

年度別	額
R01年度	114,895
R02年度	105,787
R03年度	105,601
R04年度	108,624
R05年度	99,197
R06年度	93,124
R07年度(見込)	95,700
R08年度(計画)	95,700

3 発注者支援(受託)事業について

県内の公共事業の円滑かつ効率的な執行を図るため、引き続き県及び市町村発注工事の積算、設計委託等での技術的支援、総合評価事前登録及びデータベース作成及び市町村橋梁点検委託代行業務等を行ってまいります。

また、災害発生時や事業計画時などで必要となる空中写真等をドローンにより撮影しデータ提供などを行う取組を始めます。

その他、市町村等からの技術的な相談等に応じるような体制づくりを構築し、支援を行ってまいります。

表8 令和8年度計画内訳

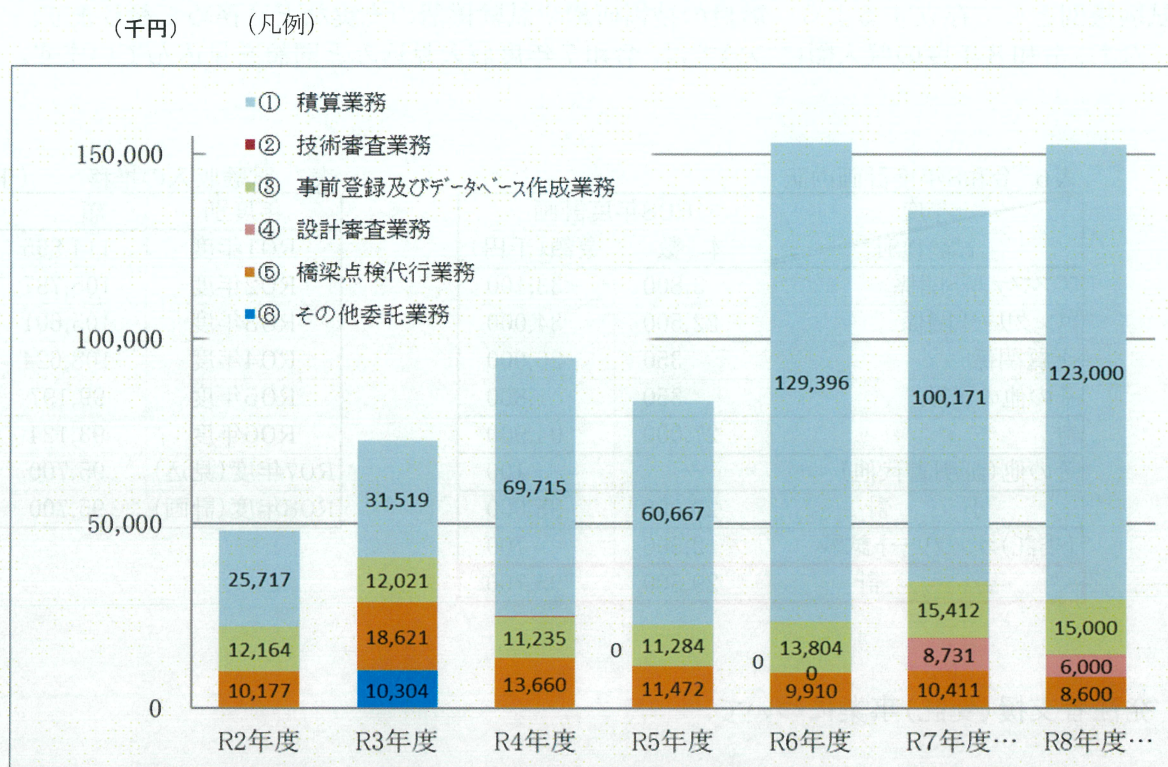
発注者支援内容	契約件数	受託予定額 (千円)	受 託 内 容
積算業務	9	123,000	・工事積算、設計書作成
事前登録及びデータベース作成業務	2	15,000	・総合評価方式の事前登録補助、企業評価のデータベース化等
橋梁点検代行業務	1	8,600	・市町村の橋梁点検業務の代行
設計委託等支援業務	6	6,000	・県・市町村の設計協議等の支援
合 計	18	152,600	

表9 受託事業の推移

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度 (見込)
計画	31,400	37,000	45,000	70,800	74,000	86,900	99,200	135,900
実績	27,626	44,622	48,058	72,465	94,890	83,423	153,110	134,725

※R7年度の実績は1月末現在見込み

グラフ-1 受託事業実績の推移



※R7年度の実績は1月末現在の見込み。R8年度は予定。